

LTRの日常

～事業再構築補助金に まつわる物語～

はじめに

今年度（2021 年度）から公募が始まった「事業再構築補助金」。LTR にもこれまでたくさんの相談が寄せられ、LTR 税理士と LTR 中小企業診断士が、会議や現地視察から事業計画書の提出に至るまで、ご相談者さまに寄り添いながら進めてきました。そこで今回は、ある会社とともに取り組んだ事例をご紹介します。なお 3 回目の公募で申請しており、会社名も事業内容も明らかにできないため、架空の設定にしました。採択されたかどうか、現時点では分かっていません。

きっかけは 1 本の電話から

ある日、税理士 K から中小企業診断士 N に電話がありました。

「ちょっとアイデアが浮かんだんだけど。今度 A 社でやろうとしている新規事業でこの技術が使えないかなって」

A 社は神奈川県西部にある金型専門の金属加工メーカーです。社長の X 氏と K、N は昔からよく知る仲で、A 社にも何度も訪問しており、事業についても熟知しています。X 氏から補助金を使って新規事業を行う予定だが、方向性が定まらなくて悩んでいると相談されていました。

最新の VR 技術を工場に導入するという K の動画によるプレゼンを聞いた N は、

「この技術そのものが使えるかどうかは分からないけど、方向性を決めるきっかけになるかもしれない。早速 X 社長に連絡を取ろう」

手ごたえを感じた会議の場

会議には X 氏、K、N のほか、A 社会長の Y 氏、今回事業を連携する予定の B 社社長の Z 氏が出席しました。プレゼン動画を見終えた X 氏は「すごくいい、今度の新規事業で使えるかもしれない。ただ、今度進めようとしている、B 社と連携する異なる新規事業に使えるかどうか分からないですね」。一方 Y 氏は「面白いけれど、私自

たとえば利用客が減ったホテルを、さまざまな職業の人が共に働けるコワーキングスペースにして運営する——その改修に必要な費用を国が補助する「事業再構築補助金」。コロナ禍で売上減少に悩む多くの中小企業や個人事業者が、業種転換や業態転換をはかるため、この補助金の申請にチャレンジしています。事業計画書の作成などやるべきことはたくさんありますが、その裏では会社を大切に思う人々の熱いドラマも生まれています。

身は年齢を考えると、新たなことを自らやるのは……誰かがやってくれるのであればいいが」。

それぞれに立場があり、意見がまとまりません。しかし、今回のプレゼンで方向性が決まってゆく、そんな手応えがありました。

現地視察と方向性の決定

神奈川県南西部の広大な敷地内にある工場。ここは Y 氏が所有し、以前事業を行っていた場所ですが、建物、設備ともに老朽化しています。この地で新規事業をやろうと、X 氏、Z 氏、K、N の 4 人で何回も訪れ、議論を重ね、徐々に方向性が見えてきたあるとき、現地視察を終えた Z 氏が呟いたのです。

「ここでもともと Y 会長は事業をやろうとしていた。それを尊重すべきではないでしょうか。われわれはまた別の機会に連携すればいい。収益性についても、しっかりと体制を整えないといけませんね」

こうして三者が納得する形で、補助金の申請を無事終えたのです。

①事業全体を眺め、偏っていたり、個人の都合で固執した考えはないかを意見する…「全体の俯瞰」

②事業者がやりたいことの背景には何があるのかを探る…「方向性の決定」

③あくまでも計画だが、収益性のポイントを作成する…「収益性の計画」

第三者としてこの三つの役割を果たすこと、これがわれわれ LTR の務めです。
(中小企業診断士 西端 望)

西端氏の事務所 HP はコチラから ↑



事業再構築補助金とは、コロナ禍で既存事業に影響を受けている中小企業や個人事業者が新規事業や商品開発を行う際に必要な設備投資の資金を国が最大 8000 万円（従業員数による）まで補助するもので、経済産業省（中小企業庁）が管轄しています。要件は変更になる場合もありますので、最新の情報は以下の「事業再構築補助金」専用サイトをご覧ください。

<https://jigyousaiku-chiku.go.jp/>